

平成16年12月期 決算短信 (連結)

平成17年 2月22日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社
 コード番号 1661
 (URL http://www.gasukai.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 長濱 新太郎

氏名 内藤 恵夫
 TEL (03) 3241 - 5511

決算取締役会開催日 平成17年 2月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	29,381	9.4	2,871	17.0	3,530	9.4
15年12月期	26,863	1.6	3,459	4.7	3,896	1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,732	21.6	27.91	-	3.5	5.1	12.0
15年12月期	2,209	16.4	35.78	-	4.7	5.8	14.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 48百万円 15年12月期 40百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 60,548,920株 15年12月期 60,559,916株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	70,784	50,209	70.9	828.71
15年12月期	68,870	48,166	70.0	794.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 60,535,386株 15年12月期 60,556,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	4,332	6,686	440	16,507
15年12月期	4,921	3,708	745	19,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,400	2,300	1,000
通期	34,900	3,500	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円01銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の金額は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社（連結子会社3社、非連結子会社4社）ならびに関連会社3社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発・生産から一般需要家への供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガス生産の付随水（かん水）を利用したヨード・かん水事業、ガス井の掘さく、土木、配管工事等を行う建設事業等であり、当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、天然ガス・ヨードの採取・販売等を行っている合同資源産業(株)は、所有していた当社株式の一部を平成16年9月に東京電力(株)に売却したため、関係会社に該当しなくなり、東京電力(株)は、新たに関係会社となりました。

また、ヨード誘導体の販売を行っているジェイ・アイ・ケミカル(株)につきましては、当社が所有していた同社株式を平成16年2月に全株式売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

(1) ガス事業

当事業には当社および連結子会社2社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)）他が係わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、採取ならびに日本天然ガス(株)他から購入した天然ガスを、主に都市ガス用、工業燃料用として販売しております。大多喜ガス(株)は、当社および東京電力(株)他から仕入れたガスを都市ガスおよび発電用燃料等として販売しております。オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売し、また、LPGを外部より仕入れて販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には当社他が係わっており、ヨードの製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、製造ならびに日本天然ガス(株)他より購入したヨードを工業用、医薬品用等として販売しております。なお、当社は、九十九里ヨード工場（千葉県山武郡）の運転業務を日本天然ガス(株)に委託しております。

また、当社は、かん水をヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他に販売しております。

(3) 建設事業

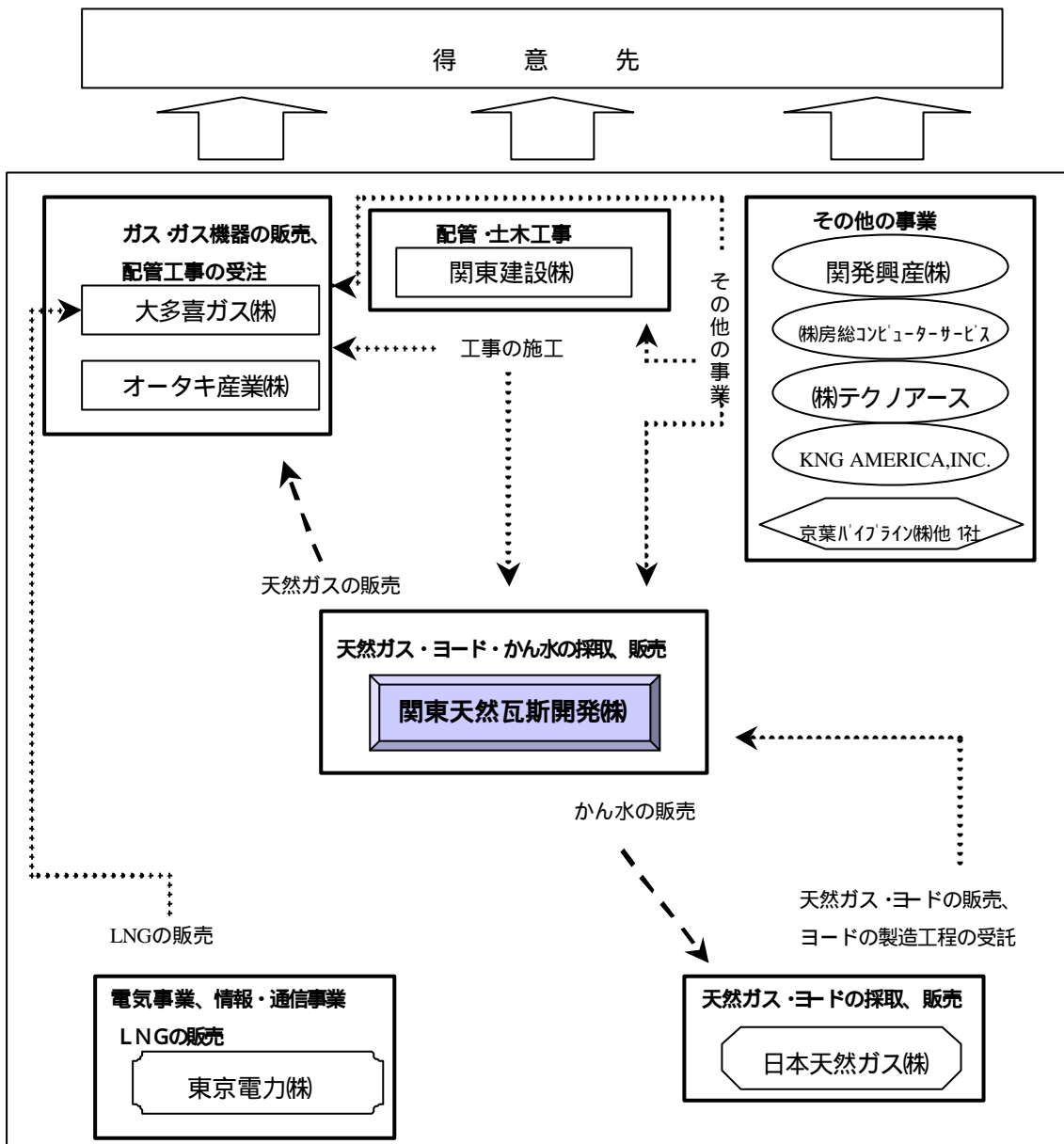
当事業には連結子会社3社（関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)）および非連結子会社1社が係わっており、土木工事、さく井工事、ガスの販売に伴う配管工事を行っております。

(4) その他の事業

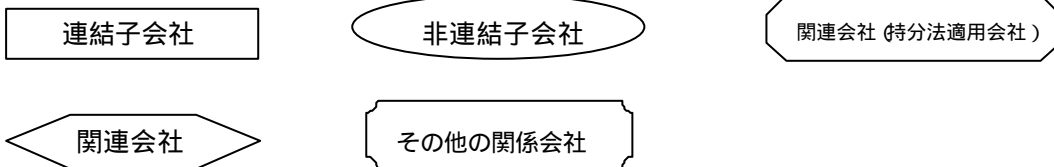
その他の事業には連結子会社2社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)）他が係わっており、各種ガス器具の販売を大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)が、また、地質・地下水汚染調査事業、リース業、コンピューターサービス業、各種物品販売業、天然ガスの輸送請負業等を非連結子会社3社および関連会社2社で行っており、当社は業務の一部を委託しております。

また、この他に米国内での石油・ガスの開発事業に参加している非連結子会社1社があります。

事業系統図



凡例



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に見ても貴重な資源であるヨードの製造、販売も手がけております。

天然ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化等といったグループを取り巻く状況の変化にも、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した開発を推し進めることによって、企業活動と自然環境との共存を図り、当社グループの事業活動全般に寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、国際競争力をさらに高めるべく、合理化、効率化に努めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、天然ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備やヨードの製造設備等への投資、および採取技術等の研究開発に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、当期の株主配当金につきましては、中間配当金と同様1株につき3円50銭を予定しております。この結果、年間の配当金は1株につき7円となり、当期の配当性向は31.0%、株主資本配当率は1.0%となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと認識しております。

しかしながら、現状の株価水準、株式の流動性や需給環境等に照らして、直ちに実施すべき状況とは考えておりません。

当社といたしましては、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況を考慮しながら、適宜検討してまいりる所存ではありますが、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの基幹事業であるガス事業におきましては、規制緩和の進展による異業種からの参入、ガス市場における更なる小売自由化やガス導管の開放、海外からの大規模な天然ガス導入プロジェクト等、事業環境が劇的に変化しつつあり、生産・販売コストの更なる削減が求められております。また、環境に配慮した天然ガスの開発を行うために、生産技術の研究に引き続き取り組んでまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、ヨードの国際市場における価格競争力や欧米に

比べて遅れている製品開発研究が課題となっており、生産コストの削減や新規用途の開拓に一層努めていかなくてはなりません。

当社グループは、これら諸課題に適切に対処するため、グループ各社、同業他社との連携強化を図るとともに、経営全般にわたる効率化、技術力の向上に努め、事業基盤の強化に尽力してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社です。

取締役会は、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されており、業務執行にかかる意思決定および取締役の業務執行の監督に関して、取締役7名が適正な実施に努めております。なお、社外取締役は、現在選任していません。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)が協力しながら、策定した監査方針・監査計画に基づいて、取締役会における意思決定および取締役の業務執行等をチェックしております。なお、社外監査役には、当社の主要株主かつ同業者である合同資源産業(株)から1名選任し、第三者としての客観性と同業者としての専門性を活かした監査を行っているほか、弁護士を1名選任して、法的監査の充実を図っております。

b. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役および監査役を中心とした内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各部門および子会社の持つ情報は、担当取締役に迅速かつ正確に報告がなされ、業務執行にかかる意思決定は、社内規則に基づく適正な決裁が行われるほか、法令および取締役会規則に定められた重要事項については、取締役会に適時に諮られます。さらに、部長会やグループ役員連絡会議を通じて、グループ全体としての情報共有、意思疎通を徹底しております。

また、監査役会および会計監査人(あずさ監査法人)による適正な監査を実施しているほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所および1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、コンプライアンス委員会が、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動の徹底に努めております。

このほか、経営に対する透明性と信頼性の確保に資するよう、株主・投資家の皆様に向けたIR活動として、アナリスト向けの決算説明会やホームページ等を通じて、適時かつ適正な情報開示を行っております。

社外役員との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち1名は、当社議決権の16.1%(間接所有分を含む。平成16年12月31日現在)を保有する合同資源産業(株)の取締役を選任しております。同社は、千葉県を中心に天然ガスの開発、ヨードの製造等に従事する同業者であり、当社は、同社へガス・かん水の販売を行う一方、同社からガス・ヨードを購入しております。また、当社は、同社議決権の17.0%(平成16年12月31日現在)を保有しており、当社取締役1名が同社の社外監査役に就任しております。

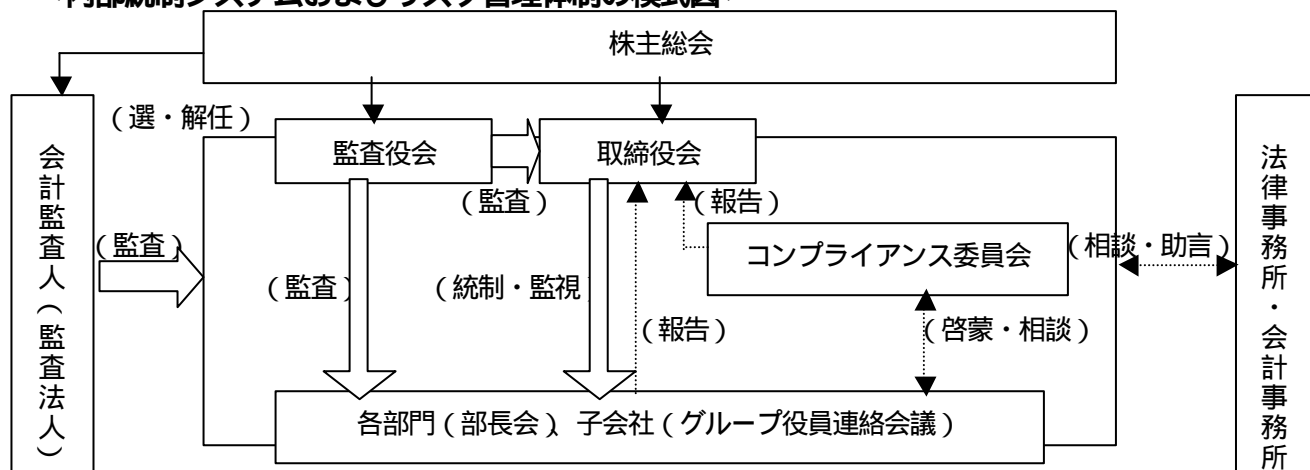
社外監査役の他の1名には、弁護士を選任して、法的監査の充実を図っております。

なお、当社と社外監査役2名との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役は、現在選任していません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、コンプライアンス委員会を定期的を開催し、取締役全員の出席のもと、事業全般に渡って適法性が確保されていることを確認いたしました。また、管理職・新入社員を対象とした研修等を行い、グループコンプライアンス基本方針および行動規範に基づく、コーポレート・ガバナンスの徹底に努めました。

<内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図>



(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主は、当社議決権の21.7%(平成16年12月31日現在)を保有する東京電力(株)です。同社は、関東地方を中心として、電気事業、情報・通信事業、LNGの販売等を行っており、当社の主要株主であるとともに、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)に対してLNGを販売しております。

当社は、経営環境が変革期を迎えるなか、地域の産業・生活を支える基盤産業に同じく携わる者として、同社との協力関係を強化しながら、厳しいエネルギー間競争に対処して行く方針です。

人事面におきましては、同社元取締役1名に平成16年11月1日付で当社顧問を委嘱しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会および取締役会を経て、当社代表取締役社長に就任する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用環境に依然厳しさが残るものの、輸出や設備投資の増加に支えられ、企業収益の改善が続いたほか、個人消費も緩やかに増加する等、回復基調で推移いたしました。

また、当社の主たる開発および販売地域である千葉県におきましても、個人消費は引き続き低調でしたが、住宅着工の増加や企業倒産の減少等、回復に向けた緩やかな動きが続きました。

こうした状況のなか、当期の連結売上高は前期に比べ9.4%増の293億81百万円となりましたが、連結経常利益は、家庭用等のガス販売量が減少した影響等により、前期に比べ9.4%減の35億30百万円、連結当期純利益は、投資有価証券売却益を計上した前期に比べ21.6%減の17億32百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

新規大口ガス事業者への販売開始により、販売量が大幅に増加したため、売上高は前期に比べ12.3%増の248億68百万円となりました。しかしながら、期を通じて気温が高めに推移した影響で、家庭用等の販売量が減少したことに加え、前期中に実施した料金引き下げの影響もあり、営業利益は前期に比べ11.0%減の41億11百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨードの輸出向け販売量が減少し、為替も円高で推移したものの、市況回復によって販売価格が上昇したため、売上高は前期に比べ4.3%増の14億26百万円、営業利益は前期に比べ17.8%増の3億30百万円となりました。

<建設事業>

受注環境が厳しかったため、売上高は前期に比べ12.2%減の16億76百万円、営業利益は前期に比べ57.7%減の95百万円となりました。

<その他の事業>

大型物件向けの空調機器に加え、家庭用ガス機器等の売上也減少したため、売上高は前期に比べ1.6%減の14億9百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ1.0%増の1億2百万円となりました。

(2) 次期(平成17年12月期)の見通し

「ガス事業」につきましては、都市ガス向けを中心に堅調な需要が見込まれるほか、当期中に開始した新規大口ガス事業者への販売の増加により、売上高は増加を見込んでおります。「ヨード・かん水事業」につきましては、為替の動向は不透明であるものの、市況が回復しているため、売上高は若干増加するものと考えております。また、「建設事業」「その他の事業」につきましては、今後も厳しい状況が続くものと思われ、売上高は減少を見込んでおります。

以上の結果、連結売上高は349億円(当期比18.8%増)、連結営業利益は31億円(当期比8.0%増)、また、連結経常利益は、受取利息の減少等により、35億円(当期比0.9%減)、連結当期純利益は、固定資産除却損の減少等により、18億円(当期比3.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、43億32百万円の収入（前期は49億21百万円の収入）となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・供給・販売設備への投資等や投資有価証券の取得により、66億86百万円の支出（前期は37億8百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、4億40百万円の支出（前期は7億45百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて27億95百万円減少し、165億7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年度期末	平成15年度期末	平成16年度期末 (当期)
自己資本比率(%)	70.2	70.0	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	45.4	53.3
債務償還年数(年)	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.1	80.8	75.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末の自己株式控除後の発行済株式数

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

(営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) ÷ 利息の支払額

(3) 当社(関東天然瓦斯開発株)の当期の概況及び次期の見通し

当期の概況

当期の売上高は前期に比べ1.5%減の110億55百万円となりましたが、経常利益は、受取利息の増加等により、前期に比べ3.5%増の24億11百万円となりました。しかしながら、当期純利益は、投資有価証券売却益を計上した前期に比べ16.8%減の13億97百万円となりました。

<天然ガス>

天然ガスにつきましては、工業向けが増加したものの、期を通じて気温が高めに推移した影響により、都市ガス向けの需要が減少したことに加え、千葉県八千代市に所在する吉橋プラントにおいて、増強工事に伴う一時的な運転休止を行ったこと等もあり、販売量は前期を僅かに下回りました。また、一部で販売価格が低下したため、売上高は前期に比べ2.3%減の96億29百万円となりました。

<ヨード>

ヨードにつきましては、国内向けが増加したものの、輸出向けの販売が伸び悩んだため、販売量は前期を下回りました。しかしながら、市況回復によって販売価格が上昇したため、為替は円高で推移したものの、売上高は前期に比べ0.7%増の12億23百万円となりました。

<かん水>

かん水につきましては、同業他社との取引形態の変更に伴い、販売量が増加し、売上高は前期に比べ33.0%増の2億2百万円となりました。

<主な設備投資>

当期の主な設備投資といたしましては、生産井11坑井、還元井2坑井を掘さくする4地区の開発計画(継続案件を含む。)を推進し、当期におきまして、千葉県長生郡に所在する生産井4坑井および還元井1坑井が完成しております。また、ガス販売先の一部における熱量変更に対応すべく進めていた、吉橋プラントの増強工事が完成いたしました。

次期(平成17年度12月期)の見通し

天然ガスは、都市ガス向けを中心に安定した販売が見込まれ、気温が高めに推移した影響により、需要が減少した当期に比べ、販売量、売上高ともに増加を見込んでおります。ヨードにつきましては、為替の動向が不透明ではあるものの、市況が回復していることから、販売量、売上高ともに若干の増加を見込んでおります。

以上の結果、売上高は117億円(当期比5.8%増)、営業利益は18億円(当期比9.6%増)、経常利益は24億円(当期比0.5%減)、当期純利益は15億円(当期比7.3%増)を見込んでおります。

4. 比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		3,550,811		2,706,307		844,504	
2 受取手形及び売掛金		2,662,839		3,420,122		757,283	
3 有価証券		16,979,496		14,984,275		1,995,221	
4 たな卸資産		588,035		576,157		11,878	
5 繰延税金資産		112,668		87,284		25,384	
6 その他の流動資産		386,558		860,656		474,098	
貸倒引当金		15,333		17,140		1,807	
流動資産合計		24,265,075	35.2	22,617,663	32.0	1,647,412	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	(2)	12,868,991		13,042,908			
減価償却累計額	(4)	7,820,799	5,048,192	8,263,280	4,779,628	268,564	
2 機械装置及び運搬具	(2)	47,256,403		49,784,404			
減価償却累計額	(4)	35,521,060	11,735,342	37,154,930	12,629,474	894,132	
3 瓦斯井		7,301,809		7,925,391			
減価償却累計額		6,283,340	1,018,469	6,753,213	1,172,178	153,709	
4 土地	(4)		5,524,664		5,648,259	123,595	
5 建設仮勘定			2,177,518		360,004	1,817,514	
6 その他の有形固定資産	(2)	666,536		668,830			
減価償却累計額		480,476	186,060	496,522	172,307	13,753	
有形固定資産合計			25,690,248		24,761,852	928,396	
(2)無形固定資産							
その他の無形固定資産			809,365		784,515	24,850	
無形固定資産合計			809,365		784,515	24,850	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	(1)	15,623,652		19,256,354		3,632,702	
2 長期貸付金		598,687		447,174		151,513	
3 繰延税金資産		608,482		704,559		96,077	
4 長期性預金		-		1,100,000		1,100,000	
5 その他の投資その他の資産	(3)	1,333,568		1,187,894		145,674	
貸倒引当金		58,577		75,264		16,687	
投資その他の資産合計		18,105,814		22,620,718		4,514,904	
固定資産合計			44,605,428	64.8	48,167,086	68.0	3,561,658
資産合計			68,870,504	100.0	70,784,749	100.0	1,914,245

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
負債の部						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	(4)	2,232,191		2,839,572		607,381
2 短期借入金		965,580		1,004,400		38,820
3 未払金		1,877,566		1,247,052		630,514
4 未払法人税等		1,067,483		644,258		423,225
5 その他の流動負債		2,453,111		1,948,437		504,674
流動負債合計		8,595,932	12.5	7,683,720	10.9	912,212
固定負債						
1 長期借入金	(4)	1,547,500		1,562,100		14,600
2 繰延税金負債		1,429,712		1,714,629		284,917
3 退職給付引当金		2,665,873		2,804,594		138,721
4 役員退職慰労引当金		212,050		261,300		49,250
5 ガスホルダー修繕引当金		197,813		235,851		38,038
6 その他の固定負債		35,400		35,400		-
固定負債合計		6,088,348	8.8	6,613,875	9.3	525,527
負債合計		14,684,281	21.3	14,297,596	20.2	386,685
少数株主持分						
少数株主持分		6,020,072	8.7	6,277,830	8.9	257,758
資本の部						
資本金	(6)	7,902,185	11.5	7,902,185	11.1	-
資本剰余金		8,260,614	12.0	8,260,781	11.7	167
利益剰余金		31,560,502	45.8	32,826,192	46.4	1,265,690
その他有価証券評価差額金		670,757	1.0	1,460,978	2.0	790,221
自己株式		227,909	0.3	240,813	0.3	12,904
資本合計		48,166,150	70.0	50,209,323	70.9	2,043,173
負債・少数株主持分及び資本合計		68,870,504	100.0	70,784,749	100.0	1,914,245

5. 比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
売上高			26,863,316	100.0		29,381,235	100.0		2,517,919
売上原価			15,867,877	59.1		19,103,698	65.0		3,235,821
売上総利益			10,995,439	40.9		10,277,536	35.0		717,903
販売費及び一般管理費	(1) (5)								
1 供給販売費		5,087,169			4,940,310			146,859	
2 販売費及び一般管理費		2,448,446	7,535,616	28.0	2,466,014	7,406,325	25.2	17,568	129,291
営業利益			3,459,823	12.9		2,871,211	9.8		588,612
営業外収益									
1 受取利息		202,453			382,209			179,756	
2 受取配当金		51,875			52,645			770	
3 配管移設補償料		61,686			80,149			18,463	
4 持分法による投資利益		40,254			48,173			7,919	
5 その他の営業外収益		205,028	561,298	2.1	205,022	768,199	2.6	6	206,901
営業外費用									
1 支払利息		84,274			84,007			267	
2 製品代精算差額		18,435			2,591			15,844	
3 寄附金		10,668			11,675			1,007	
4 その他の営業外費用		11,725	125,103	0.5	10,573	108,847	0.4	1,152	16,256
経常利益			3,896,018	14.5		3,530,563	12.0		365,455
特別利益									
1 固定資産売却益	(2)	5,995			47,029			41,034	
2 投資有価証券売却益		499,094	505,089	1.9	-	47,029	0.2	499,094	458,060
特別損失									
1 固定資産除却損	(3)	79,955			186,929			106,974	
2 投資有価証券評価損		1,197			-			1,197	
3 ゴルフ会員権評価損		3,091			11,200			8,109	
4 その他の特別損失		16,508	100,752	0.4	22,329	220,458	0.8	5,821	119,706
税金等調整前 当期純利益			4,300,355	16.0		3,357,134	11.4		943,221
法人税、住民税 及び事業税		1,808,032			1,514,213			293,819	
法人税等調整額		124,399	1,683,632	6.3	205,546	1,308,666	4.5	81,147	374,966
少数株主利益			407,198	1.5		315,892	1.0		91,306
当期純利益			2,209,523	8.2		1,732,575	5.9		476,948

6. 比較連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,260,611		8,260,614		3
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		3	3	166	166	163	163
資本剰余金期末残高			8,260,614		8,260,781		167
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			29,816,253		31,560,502		1,744,249
利益剰余金増加高							
当期純利益		2,209,523	2,209,523	1,732,575	1,732,575	476,948	476,948
利益剰余金減少高							
1 配当金		423,968		423,914		54	
2 役員賞与		41,305	465,274	42,971	466,885	1,666	1,611
利益剰余金期末残高			31,560,502		32,826,192		1,265,690

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,300,355	3,357,134	943,221
2 減価償却費		2,837,826	2,854,464	16,638
3 長期前払費用償却費		81,149	82,933	1,784
4 信託資産減価償却費		22,067	22,067	-
5 固定資産売却益		5,995	47,029	41,034
6 固定資産除却損 (販売費及び一般管理費)		18,994	27,657	8,663
7 固定資産除却損 (特別損失)		42,687	152,988	110,301
8 投資有価証券売却益		499,094	-	499,094
9 投資有価証券評価損		1,197	-	1,197
10 ゴルフ会員権評価損		3,091	11,200	8,109
11 持分法による投資利益		40,254	48,173	7,919
12 貸倒引当金の増減額		6,398	18,494	12,096
13 ガスホルダー修繕引当金の増減額		32,961	38,038	70,999
14 退職給付引当金の増減額		62,160	138,721	76,561
15 前払年金費用の増減額		2,161	7,303	9,464
16 役員退職慰労引当金の増減額		3,775	49,250	45,475
17 受取利息及び受取配当金		254,329	434,854	180,525
18 支払利息		84,274	84,007	267
19 売上債権の増減額		54,908	820,311	875,219
20 たな卸資産の増減額		32,475	11,877	44,352
21 仕入債務の増減額		6,613	702,054	708,667
22 未払消費税等の増減額		20,062	11,304	31,366
23 役員賞与の支払額		50,030	51,731	1,701
24 その他		19,333	99,617	80,284
小計		6,595,700	6,045,170	550,530
1 持分法適用会社からの 配当金の受取額		14,900	14,900	-
2 利息及び配当金の受取額		164,993	293,492	128,499
3 利息の支払額		83,819	84,165	346
4 法人税等の支払額		1,770,255	1,937,336	167,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,921,519	4,332,061	589,458

		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		290,000	1,100,000	810,000
2 定期預金の払戻による収入		2,000	200,000	198,000
3 投資有価証券の取得による支出		3,588,642	3,541,760	46,882
4 投資有価証券の売却による収入		2,709,759	1,092,841	1,616,918
5 有形固定資産の取得による支出		3,243,182	3,442,754	199,572
6 工事負担金等による収入		683,762	54,538	629,224
7 有形固定資産の売却による収入		9,217	51,169	41,952
8 無形固定資産の取得による支出		46,841	55,658	8,817
9 貸付けによる支出		102,391	3,192	99,199
10 貸付金の回収による収入		172,093	154,705	17,388
11 その他		14,080	96,798	82,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,708,303	6,686,909	2,978,606
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		258,000	572,000	314,000
2 長期借入金の返済による支出		531,100	518,580	12,520
3 配当金の支払額		423,690	424,226	536
4 少数株主への配当金支払額		45,460	56,770	11,310
5 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		3,659	12,737	9,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		745,910	440,314	305,596
現金及び現金同等物の増減額		467,305	2,795,163	3,262,468
現金及び現金同等物の期首残高		18,835,751	19,303,056	467,305
現金及び現金同等物の期末残高		19,303,056	16,507,893	2,795,163

8. 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
大多喜ガス(株)
オータキ産業(株)
関東建設(株)
- (2) 非連結子会社 4社
(株)テクノアース
関発興産(株)
KNG AMERICA, INC.
(株)房総コンピューターサービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
日本天然ガス(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 (株)テクノアース
- (4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 京葉パイプライン(株)

3. 連結子会社の事業年度 決算日が、連結決算日と異なるものはない。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産... 製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金は個別法に基づく原価法。

有価証券

(イ) 満期保有目的債券... 償却原価法。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

(b) 時価のないもの... 移動平均法に基づく原価法。

デリバティブ... 時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産... 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法。

無形固定資産

(イ) 鉱業権... 生産高比例法。

(ロ) ソフトウェア... 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) その他... 定額法。

投資その他の資産... 信託建物・構築物については定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

- 役員退職慰労引当金 ... 役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ガスホルダー修繕引当金 ... 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計方法
- (I) ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用している。
- (II) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (a) ヘッジの手段 ... 為替予約取引。
- (b) ヘッジの対象 ... キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。
- (III) ヘッジ方針 ... 為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。
- (II) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。
- (6) その他
- 消費税等の処理 ... 税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 ... 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 ... 連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除いて発生日以後5年間の均等償却によっている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ... 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ... 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
9. 金額は千円未満を切り捨てて表示している。なお、金額欄に「0」と表示しているのは、千円未満の金額があることを示している。

9. 連結貸借対照表注記事項

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,166,197 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,278,274 千円</p>
<p>2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,258 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,447,622 千円</p> <p>その他の有形固定資産 549 千円</p>	<p>2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,315 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,379,436 千円</p> <p>その他の有形固定資産 549 千円</p>
<p>3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は285,542千円である。</p>	<p>3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は306,429千円である。</p>
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,166,476千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)609,720千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)368,700千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)86,400千円の担保として供されている。</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,362,573千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)336,800千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)420,520千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)32,000千円の担保として供されている。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、58,567千円の債務保証を行っている。</p> <p>(2) (株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、1,458千円の債務保証を行っている。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、19,204千円の債務保証を行っている。</p> <p>(2) (株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、2,813千円の債務保証を行っている。</p>
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p>普通株式 440,024 株</p>	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p>普通株式 461,087 株</p>

10. 連結損益計算書注記事項

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">258,164</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: center;">1,370,663</td><td style="text-align: center;">691,171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: center;">87,530</td><td style="text-align: center;">79,279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">54,775</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: center;">348,134</td><td style="text-align: center;">83,609</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">32,955</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: center;">578,638</td><td style="text-align: center;">175,424</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: center;">103,091</td><td style="text-align: center;">212,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: center;">1,427,016</td><td style="text-align: center;">117,942</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	役員報酬	-	258,164	給料手当	1,370,663	691,171	退職給付費用	87,530	79,279	役員退職慰労引当金繰入額	-	54,775	修繕費	348,134	83,609	ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,955	-	委託作業費	578,638	175,424	雑費	103,091	212,824	減価償却費	1,427,016	117,942	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">286,228</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: center;">1,399,362</td><td style="text-align: center;">700,603</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: center;">89,900</td><td style="text-align: center;">113,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">57,825</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: center;">213,752</td><td style="text-align: center;">72,191</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">38,038</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: center;">580,677</td><td style="text-align: center;">173,250</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: center;">114,708</td><td style="text-align: center;">210,959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: center;">1,354,526</td><td style="text-align: center;">114,499</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	役員報酬	-	286,228	給料手当	1,399,362	700,603	退職給付費用	89,900	113,153	役員退職慰労引当金繰入額	-	57,825	修繕費	213,752	72,191	ガスホルダー修繕引当金繰入額	38,038	-	委託作業費	580,677	173,250	雑費	114,708	210,959	減価償却費	1,354,526	114,499
	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)																																																											
役員報酬	-	258,164																																																											
給料手当	1,370,663	691,171																																																											
退職給付費用	87,530	79,279																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	-	54,775																																																											
修繕費	348,134	83,609																																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,955	-																																																											
委託作業費	578,638	175,424																																																											
雑費	103,091	212,824																																																											
減価償却費	1,427,016	117,942																																																											
	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)																																																											
役員報酬	-	286,228																																																											
給料手当	1,399,362	700,603																																																											
退職給付費用	89,900	113,153																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	-	57,825																																																											
修繕費	213,752	72,191																																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	38,038	-																																																											
委託作業費	580,677	173,250																																																											
雑費	114,708	210,959																																																											
減価償却費	1,354,526	114,499																																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">404</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">5,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">32</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">5,995</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	404	土地	5,558	その他	32	計	5,995	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">47,029</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	47,029																																														
科目	金額(千円)																																																												
機械装置及び運搬具	404																																																												
土地	5,558																																																												
その他	32																																																												
計	5,995																																																												
科目	金額(千円)																																																												
土地	47,029																																																												
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,052</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">31,579</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費</td><td style="text-align: center;">37,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">7,054</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">79,955</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	4,052	機械装置及び運搬具	31,579	除却資産撤去費	37,267	その他	7,054	計	79,955	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">1,273</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">8,714</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費</td><td style="text-align: center;">33,940</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: center;">110,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">32,251</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">186,929</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,273	機械装置及び運搬具	8,714	除却資産撤去費	33,940	長期前払費用	110,748	その他	32,251	計	186,929																																		
科目	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	4,052																																																												
機械装置及び運搬具	31,579																																																												
除却資産撤去費	37,267																																																												
その他	7,054																																																												
計	79,955																																																												
科目	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	1,273																																																												
機械装置及び運搬具	8,714																																																												
除却資産撤去費	33,940																																																												
長期前払費用	110,748																																																												
その他	32,251																																																												
計	186,929																																																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">112,126 千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">105,473 千円</p>																																																												

11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,550,811	千円	現金及び預金勘定	2,706,307	千円
有価証券勘定	16,642,245	千円	有価証券勘定	14,491,585	千円
計	20,193,056	千円	計	17,197,893	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	890,000	千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	690,000	千円
現金及び現金同等物	19,303,056	千円	現金及び現金同等物	16,507,893	千円

12. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

13. 有価証券関係

(前連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券	100,500	100,630	129
小計	100,500	100,630	129
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	200,448	200,353	95
小計	200,448	200,353	95
合計	300,948	300,983	34

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	599,881 2,008,369 2,490,198	1,372,833 2,363,101 2,539,654	772,952 354,732 49,456
小計	5,098,449	6,275,590	1,177,141
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	1,379,420 2,036,425 1,224,015	1,158,632 1,958,004 1,214,611	220,787 78,421 9,403
小計	4,639,860	4,331,248	308,612
合計	9,738,309	10,606,838	868,528

(注)時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,847,697	499,597	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) MMF、FFF、中期国債ファンド	3,387,629 16,141,534
合計	19,529,163

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年12月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債 社債 その他 (うち外国債券)	- 15,000 220,000 (200,000)	- 579,000 675,000 (670,000)	- 16,000 800,000 (800,000)	- - 2,894,130 (2,894,130)
小計	235,000	1,254,000	816,000	2,894,130
(2) その他	101,575	2,416,591	222,281	-
合計	336,575	3,670,591	1,038,281	2,894,130

(当連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券	200,342	200,589	246
小計	200,342	200,589	246
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	200,000	198,720	1,280
小計	200,000	198,720	1,280
合計	400,342	399,309	1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	2,504,111 2,414,611 2,409,301	4,463,073 2,704,582 2,417,301	1,958,961 289,971 8,000
小計	7,328,024	9,584,958	2,256,933
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	147,300 3,157,425 1,561,066	109,407 2,943,534 1,536,810	37,892 213,891 24,256
小計	4,865,792	4,589,751	276,040
合計	12,193,816	14,174,710	1,980,893

(注)時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

3 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,862	6,939	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) MMF、FFF、中期国債ファンド	3,396,629 13,990,673
合計	17,387,303

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年12月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債 社債 その他 (うち外国債券)	- 292,000 200,000 (200,000)	- 661,000 475,000 (470,000)	- 16,000 400,000 (400,000)	- - 4,658,856 (4,658,856)
小計	492,000	1,136,000	416,000	4,658,856
(2) その他	-	2,409,717	20,340	-
合計	492,000	3,545,717	436,340	4,658,856

14. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

15. 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度) (平成15年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,886,092 千円	3,982,118 千円
(2) 年金資産	799,096	827,975
(3) 小計((1)+(2))	3,086,995	3,154,143
(4) 未認識数理計算上の差異	443,699	364,821
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 合計((3)+(4)+(5))	2,643,296	2,789,321
(7) 前払年金費用	22,576	15,273
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	2,665,873	2,804,594

3 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度) (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(当連結会計年度) (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(1) 勤務費用	147,479 千円	170,343 千円
(2) 利息費用	102,605	77,721
(3) 期待運用収益	3,789	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,725	45,473
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	257,020	293,538

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(前連結会計年度) (平成15年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	0.5 %	0.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)	10 年	10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理。)	10 年	10 年

16. 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成15年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成16年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	800,140 千円	928,211 千円
役員退職慰労引当金	77,330	96,589
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	448,463	421,278
投資有価証券評価損	8,416	8,416
その他の投資その他の資産評価損	51,395	54,759
未払事業税	71,120	39,998
賞与引当金	36,265	43,832
その他	81,326	132,128
繰延税金資産合計	1,574,458	1,725,215
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,161,254	1,146,408
固定資産圧縮積立金	776,325	743,781
海外投資等損失準備金	11,471	5,724
その他の有価証券評価差額金	325,517	745,288
その他	8,451	6,798
繰延税金負債合計	2,283,020	2,648,000
繰延税金負債の純額	708,561	922,785

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (平成15年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	41.80 %	41.80 %
(調整)		
事業税非課税分	1.77	1.94
連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差	1.96	1.86
受取配当金等一時差異に該当しない項目	0.10	0.57
住民税均等割	0.22	0.27
その他	0.96	1.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.15	38.98

17. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,152,129	1,367,618	1,910,089	1,433,479	26,863,316	-	26,863,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,339,041	-	3,339,041	(3,339,041)	-
計	22,152,129	1,367,618	5,249,131	1,433,479	30,202,358	(3,339,041)	26,863,316
営業費用	17,533,614	1,087,218	5,022,444	1,332,171	24,975,448	(1,571,955)	23,403,493
営業利益	4,618,514	280,399	226,686	101,308	5,226,909	(1,767,086)	3,459,823
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	30,857,056	1,804,287	3,075,271	573,761	36,310,376	32,560,127	68,870,504
減価償却費	2,808,206	73,915	8,591	-	2,890,713	(52,887)	2,837,826
資本的支出	3,779,669	40,186	1,946	-	3,821,802	(153,671)	3,668,131

	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,868,901	1,426,046	1,676,303	1,409,984	29,381,235	-	29,381,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,674,894	-	3,674,894	(3,674,894)	-
計	24,868,901	1,426,046	5,351,197	1,409,984	33,056,129	(3,674,894)	29,381,235
営業費用	20,757,569	1,095,626	5,255,418	1,307,660	28,416,273	(1,906,250)	26,510,023
営業利益	4,111,331	330,420	95,779	102,323	4,639,855	(1,768,644)	2,871,211
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	31,424,960	1,666,965	2,143,739	538,719	35,774,385	35,010,364	70,784,749
減価償却費	2,837,928	76,709	6,740	-	2,921,378	(66,913)	2,854,464
資本的支出	3,231,075	44,596	820	-	3,276,491	(133,040)	3,143,451

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,764,573千円、当連結会計年度1,786,596千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度36,124,815千円、当連結会計年度37,554,611千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

18. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ガス事業	6,066,004	5,969,960	1.6
ヨード・かん水事業	1,337,938	1,253,294	6.3
合 計	7,403,943	7,223,254	2.4

(注)本表の金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	1,725,930	442,830	1,825,862	592,389
事業の種類別 セグメントの名称	増減率			
	受注高 (%)	受注残高 (%)		
建設事業	5.8	33.8		

(注)本表の金額には、消費税等は含んでいない。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ガス事業	22,152,129	24,868,901	12.3
ヨード・かん水事業	1,367,618	1,426,046	4.3
建設事業	1,910,089	1,676,303	12.2
その他の事業	1,433,479	1,409,984	1.6
合 計	26,863,316	29,381,235	9.4

(注)本表の金額には、消費税等は含んでいない。

19. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はない。